PRESS RELEASE

株式会社Proud Partners

2026年11月26日

報道関係者各位

株式会社Proud Partners

ウズベキスタン共和国内閣府移民庁と連携した「特定技能人財育成プロジェクト」

2026年11月下旬に、法務省出入国在留管理庁・外務省による視察

～現地育成拠点「ウズベキスタン プラウドアカデミー」の「教育の質」と「透明性」を評価～



■法務省・外務省関係者による視察の様子（2026年11月19日撮影、ウズベキスタン プラウドアカデミー内）

特定技能人財の紹介・定着支援事業を展開する株式会社Proud Partners（本社：東京都新宿区、代表取締役：鈴木竜二）は、**ウズベキスタン・日本の両国が抱える課題の解決**を目指し、ウズベキスタン共和国 内閣直属移民庁（以下、「ウズベキスタン移民庁」）と**特定技能人財育成に関する国際労働協定を2025年9月に締結**しています。そして、ウズベキスタン移民庁と連携の上、**素行や仕事への熱意、日本文化への好意などを審査し合格したウズベキスタン人財**を現地の育成訓練校**「ウズベキスタン プラウドアカデミー（以下、UPA）」（運営：Proud Partners）**で育成し（海外育成）、一定基準を満たした方を「即戦力特定技能人財」として受け入れる取組みを進めています。

このたび、本取組みが、**特定技能人財をめぐる「教育の質（即戦力・定着性）」、「育成と受入れの透明性（不正・借金の排除）」の両面における特異な事例**として、**法務省出入国在留管理庁**および**外務省**関係者からの申し入れを受け、**2026年11月19日、両省の複数の関係者（法務省出入国在留管理庁より2名、外務省より1名）によるUPAへの現地視察**が行われました。

UPAでは、育成人財が**安心して実務的な日本語・日本式の安全な運転技術やマナー・交通ルール・緊急対応などを基礎から身に着けられる**よう、**本人や家族による金銭的な負担を極力なくし**、ウズベキスタン移民庁が提供する寮を利用するなど、**教育面・生活面の環境を整備**しています。そして、UPAが**育成分野として注力するのが自動車運送業分野**であり、**国内の物流網を支え**

るドライバーの早期輩出を最優先事項として**育成の質とスピードにこだわり**、2026年11月上旬には**ウズベキスタン移民庁経由で初となるウズベキスタン出身「特定技能ドライバー」の第一陣が入国**しています。

今回の**法務省出入国在留管理庁**および**外務省**関係者による**視察**では、施設見学、日本語授業の見学に加え、海外での日本語能力試験に関する課題共有、今後に関する意見交換を実施いたしました。

弊社は、**ウズベキスタンには「運転が仕事である前に、運転が好きであり、かつ仕事に対して高い熱量を持つ人材」が多く**、この点こそが、**安全性が求められる日本の物流において大きな価値**になると考えています。そして、**選抜から教育、そして日本での就労までを一貫して設計**し、“責任を持って育てきる”という覚悟で進めております。　今後も、関係者一同、その責任と可能性の両方に向き合いながら、ウズベキスタン政府、UPA関係者とともに**育成の質・スピードを両輪に、より多くの特定技能ドライバーの早期輩出に尽力し**日本の社会を支えて参ります。また、**国内においては、登録支援機関**として、入国後の特定技能ドライバーの業務・日常生活両面での支援の質を高め、受入企業・特定技能ドライバー双方の利益につなげ、国内自動車運送・物流業界、ひいては国民生活の安定に貢献して参ります。

UPAでの今後の注力事項

1. **外免切替を見据えた実践的な学習指導の強化**
   日本企業への入社後に、学生たちが外国免許切替（外免切替）をスムーズに突破し、現場で即戦力として活躍できるよう、交通ルールや専門用語の理解を含めた実践的な学習指導を一層強化します。
2. **多言語受験における「ウズベク語」導入への働きかけ**
   今後、大勢のUPA修了生が日本企業へ内定・入社予定であることから、各種試験（外免切替や技能評価試験等）の多言語受験の枠組みの中に「ウズベク語」を導入していただけるよう、関係機関へ粘り強く要望・連携を行います。



■日本語授業を視察する様子



■意見交換の様子

ウズベキスタン プラウドアカデミー 現地責任者 小林 佐右長より

法務省・外務省による視察は日本・ウズベキスタン間の連携強化に向けた重要な機会



日本の外国籍人財受入れ制度の企画・運用および査証発給を担う政府関係機関の担当者3名がUPAへ来訪され、施設見学、日本語授業の視察、ならびに今後に関する意見交換を実施いたしました。

UPAでは、教室、寮、食堂、建設中の教習所といった学習環境および設備全般をご案内し、日常的な学習運営体制を確認いただきました。学習環境の整備状況や清潔さ、規律ある運営姿勢について高い関心と好意的な評価をいただきました。

また、実際の日本語授業（習熟度別全クラス）をご覧いただき、学生への直接の日本語質問を通じて習得度・受講姿勢を確認いただきました。併せて、試験対策にとどまらない日本の生活マナーやコミュニケーション能力（報連相・時間厳守等）重視の教育方針を説明し、学生の積極的な姿勢に、視察団より前向きな反応をいただけたことは、私共にとって大変励みになるものでした。

今後も引き続き、**UPA学生の学習意欲の維持体制を強化**するとともに、**教育水準および育成と受入れの透明性**を維持し、関係機関との連携を深めながら優秀な人財の育成と輩出実績を積み上

げていく所存です。

自動車運送業界の深刻な「ドライバー不足」とUPA

国内の自動車運送業界は、少子高齢化等を背景にドライバー不足が深刻化しており、**2024年4月からの時間外労働時間の上限適用**も相まって、**2028年度にはドライバーが27.8万人不足する**との予測もあります[1]。また、トラック運転者の有効求人倍率も高水準で推移[2]しており、厚生労働省の発表によれば、自動車運転職（トラックドライバー含む、常用・パート含む）有効求人倍率は2.37倍（2026年5月時点）で、全産業平均の約2倍以上となっており、深刻な人手不足が続いています。

上記を背景に、**UPAでは育成の質とスピードを両立した「特定技能ドライバー」の輩出**を進めており、**UPAの第一期生のうち8名が入校後3ヶ月強にあたる2026年5月末**までに、**日本での特定技能1号ドライバーとしての入国条件**（特定技能1号ビザ申請要件/自動車運送業分野特定技能1号評価試験（トラック）合格・JFT-Basic（国際交流基金日本語基礎テスト）A2レベル合格）を満たしております（詳しくはこちら）。

UPA開校から現在までの歩み

2026年2月	ウズベキスタン プラウドアカデミー 開校、第1期生が入校
2026年3月	国土交通省 自動車運送業分野の特定技能促進事例に選定
2026年5月	UPA生徒8名が特定技能ドライバービザ要件を充足
2026年8月	開校約半年で、36名が日本での特定技能ドライバービザ申請要件を充足
2026年10月	ウズベキスタン移民庁経由 初の特定技能ドライバー誕生へ、COE発行
2026年11月	ウズベキスタン移民庁経由 初の特定技能ドライバー、第一陣が2026年11月に入国

ウズベキスタン政府と連携した特定技能人財の育成について

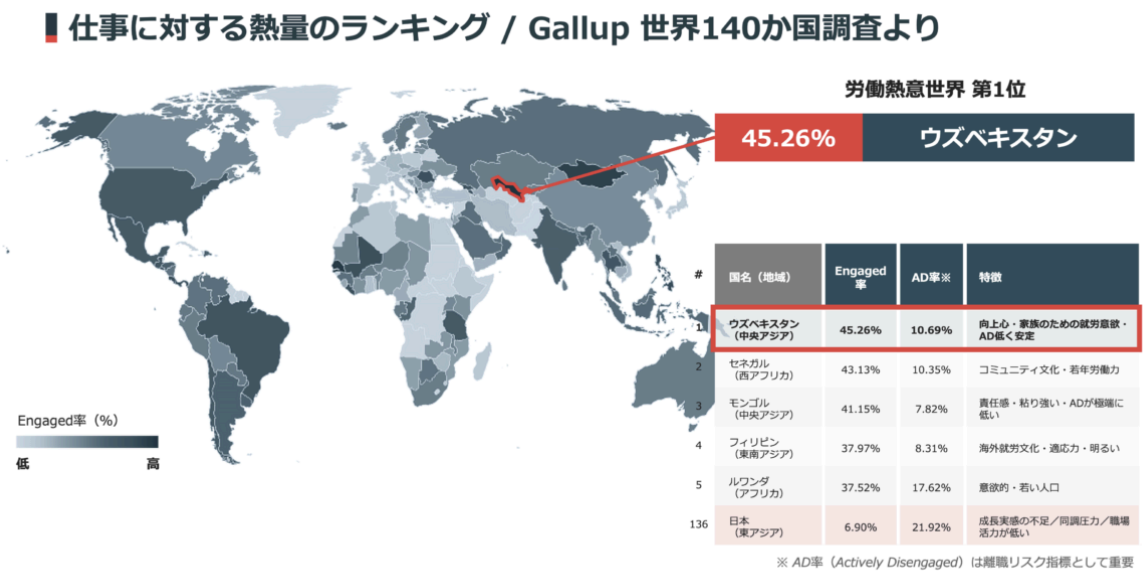
ウズベキスタン政府と連携した特定技能人財の育成は、ウズベキスタン・日本の両国が抱える課題の解決を目指し、外国籍人財の海外育成と循環型の人材サービスを通じて、外国籍人財とともに「日本の未来」を形づくっていくものです。

背景

[1] 詳しくは、ニッセイ基礎研究所WEBをご参照願います。https://www.nissay.co.jp/enjoy/keizai/118.html
[2] 詳しくは、厚生労働省「職業安定業務統計」（トラック運転者の有効求人倍率）をご参照願います。2025年度は2.49倍（全職業平均は1.09倍）となっています。

日本	＜自動車運送業＞ ・ドライバー不足 ・特定技能「自動車運送業」が2024年4月に解禁され、政府は5年間に最大2万4500人の受け入れを見込んでいますが、運送業界特有の厳しい採用条件により、2026年6月末時点で企業で就労する特定技能1号は5,235人と、特定技能人財の受け入れが進んでいません。
ウズベキスタン共和国	・ウズベキスタン共和国はソビエト連邦の崩壊後、1991年8月31日に「ウズベキスタン共和国」として独立を宣言、2016年に就任したシャフカト・ミルジヨエフ大統領が前政権下の鎖国的な状況や厳しい外貨規制、保護貿易主義を見直し、**経済自由化など国を大きく開放路線**へと舵を切っています。 ・**民主化してまだ若い**同国は**一次産業が主体の経済**で、**名目GDPの世界ランキングは2025年IMF推計で68位**。国内産業の成長が人口増加率に追い付かず、政府は**外貨獲得、若者の失業率低**下を重点施策の一つとしています。 ・国内産業が未成熟の現在、若者には**帰国後に、国内産業の成長に寄与できるような知見や専門性が身につくような海外就労**を期待しています

なぜ、ウズベキスタン共和国なのか



#	国名（地域）	Engaged率	AD率※	特徴
1	ウズベキスタン（中央アジア）	45.26%	10.69%	向上心・家族のための就労意欲・AD低く安定
2	セネガル（西アフリカ）	43.13%	10.35%	コミュニティ文化・若年労働力
3	モンゴル（中央アジア）	41.15%	7.82%	責任感・粘り強い・ADが極端に低い
4	フィリピン（東南アジア）	37.97%	8.31%	海外就労文化・適応力・明るい
5	ルワンダ（アフリカ）	37.52%	17.62%	意欲的・若い人口
136	日本（東アジア）	6.90%	21.92%	成長実感の不足／同調圧力／職場活力が低い

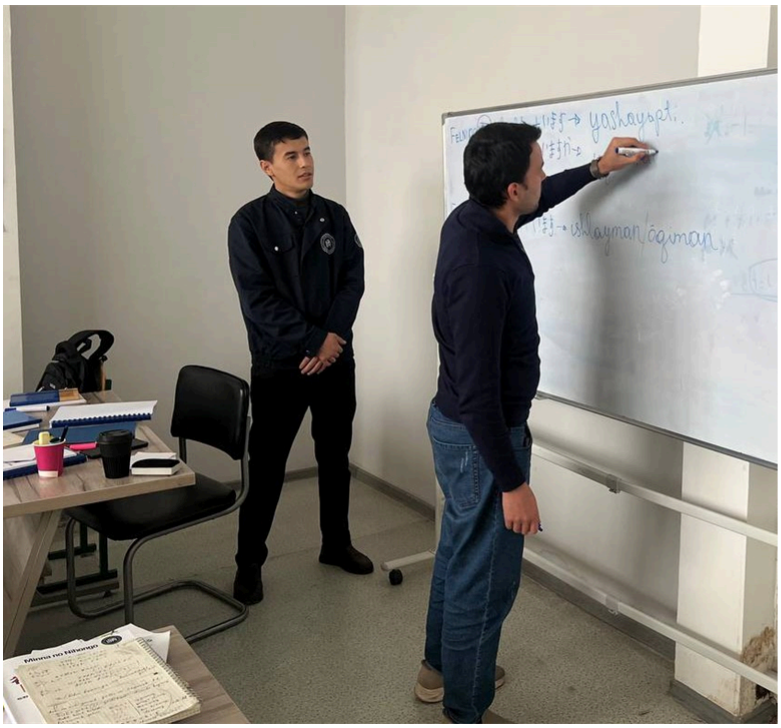
※ AD率（Actively Disengaged）は離職リスク指標として重要

・ウズベキスタン共和国は、国民の年齢中央値が27歳と非常に若い人口構造です。
・政府主導で、雇用機会の創出と同時に教育を通じた質の高い人財の輩出に努めています。
・最新の国際調査によれば、仕事への熱意ランキングで世界1位に輝き、「世界で最も仕事に熱量のある国民性」と評価されています。
・イスラム教国家であるウズベキスタンでは、飲酒をしない文化があり、飲酒運転のリスクが極めて少ないと言えます。また、勤勉さと確かな運転技術を背景に、ヨーロッパ各国に多くのトラックドライバーを輩出しています。（例：ポーランド/3,000名、ラトビア/600名、リトアニア/500名など）

ウズベキスタン政府との特定技能人財育成プロジェクト（自動車運送業向け）の概要

目的	基礎から安全運転を徹底教育することで、日本国内の運送網を支える即戦力ドライバー（特定技能人財）を育成	
特長	**独自の運送業向け研修プログラム**により、ウズベキスタンにて8ヶ月間の日本語教育と運転技能の習得を行い、安全運転技術を身につけた特定技能ドライバーを育成 1. 運送業特有の課題を網羅したカリキュラム（長距離運転時の疲労管理、悪天候時の安全運転、都市部での駐車技術など） 2. 日本の道路標識や交通ルールの徹底理解（座学、実地訓練） 3. 大型車両の実務的な運転技術の習得（実車を用いた実地研修） 4. 緊急対応トレーニング（事故や緊急時対応を想定したシミュレーション）	
役割分担	ウズベキスタン政府	Proud Partners
	1. 候補者の集客 2. 教育施設や車両、研修場所の提供	1. 日本語の教育 2. 運転技術や安全講習の教育 ※ダイセーグループのイズミ物流株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：平川 信）が共同育成予定です。

UZBEKISTAN PROUD ACADEMY（ウズベキスタン プラウドアカデミー/UPA）について







■UPAでの育成の様子

UPAは、Proud Partnersがウズベキスタン政府と進める「運送業界に特化した特定技能人財育成プロジェクト」において、ウズベキスタンから日本へ安全・即戦力となるトラックドライバー（特定技能1号人財）を送り出すことを目的とした育成訓練校です。

700名規模の育成が可能な教育施設で、育成人材が安心して実務的な日本語・日本式の安全な運転技術やマナー・交通ルール・緊急対応などを基礎から身に着けられるよう、本人や家族による金銭的な負担を極力なくし、ウズベキスタン政府が提供する寮を利用するなど、教育面・生活面の環境を整えています。

学校名	UZBEKISTAN PROUD ACADEMY（ウズベキスタン プラウド アカデミー）
所管役員	株式会社Proud Partners 取締役 岡村アルベルト
現地責任者	小林 佐右長（こばやし　さゆなが）
所在	ウズベキスタン共和国タシケント州アングレン市 ※首都タシケントより77km南東に位置し、ウズベキスタン政府が運営する「TOSHKENT VILOYATI QURILISH SOHASI MALAKALI MUTAXASSISLARINI TAYYORLASH MARKAZI」の敷地内
設立目的	ウズベキスタン政府と進める「運送業界に特化した特定技能人財育成プロジェクト」において、ウズベキスタンから日本へ安全・即戦力となるトラックドライバー（特定技能1号人財）を送り出す



■UPAの正門（左）、教室棟（右上）、食堂（右下）の様子

UPAの教育の主な特色

1. 教育方針：「生徒のモチベーションを維持したまま、短期間で長時間、効率的に学習できるか」の実践

2. 徹底した日本式の規律訓練：「気持ちの良いあいさつ」、「完全に規律のとれた生活態度」の練習等
3. 定期的な「道徳」の授業：研修生が特定技能ドライバーとして国内で就労し定着しやすくなるように、日本人の習慣、感覚を理解する時間を確保
4. 自動車運送業における法的義務事項（安全管理・運行管理義務）等の疑似履行：点呼、十分な睡眠や体調の確認、アルコールのチェック、業務で必須のあいさつの復唱練習、ラジオ体操を疑似的に「毎日欠かさず」実施

【UPA】アクティビティを通じた特定技能（自動車運送業）の研修例
・運転時に使用する日本語を覚えるための疑似運転活動
・日本の職場を模した朝礼での点呼や、協調性をはぐくむためのドッジボール
・乗車しながら、日本とウズベキスタンの交通ルールの違いを考える活動



■ラジオ体操前の整列



■日本でのごみ分別についての説明会

株式会社Proud Partnersについて

株式会社Proud Partnersは、外国籍人材が公平かつボーダレスに働き、日本社会に貢献できる仕組みを実現することを目指し、建設業・飲食業を中心に特定技能分野で延べ7,481名以上、2,000社・3,624店舗への人材支援実績を誇る業界トップクラスの企業です（2026年1月時点）。

「生まれる場所は選べないが、自分が生きる場所は後から選ぶことができる」

―そんな考え方を大切にし、その選択を後押しできる企業であることを目指し、サービスを展開しています。

会社概要

設立：2012年7月
住所：新宿本社（東京都新宿区北新宿2-21-1新宿フロントタワー28階）
資本金：1億円（2024年6月時点）
事業内容： 特定技能専門人材紹介事業 、登録支援事業
代表取締役：鈴木竜二
HP： https://proudcorp.com/

お問合せ先

お客様からの特定技能人財に関するお問い合わせ先

https://proudcorp.com/contact/

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

株式会社Proud Partners
社長室（担当：鈴木綾）
メールアドレス：pr@proudcorp.com

以上